



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 **株式会社 百五銀行** 上場取引所 東・名
 コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上田 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 林 竹生 (TEL) 059(227)2151
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	20,674	△ 2.0	2,456	79.8	1,640	69.7
22 年 3 月期第 1 四半期	21,095	△ 7.0	1,366	△ 61.7	966	△ 61.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	6.30	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	4,358,828	233,935	5.2	873.06
22 年 3 月期	4,247,587	237,461	5.4	886.89

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 227,079 百万円 22 年 3 月期 230,680 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	42,000	△ 1.5	5,800	24.1	2,900	23.3	11.14
通 期	84,300	△ 1.0	11,200	5.9	6,000	6.7	23.06

(注 1) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注 2) 「1 株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数 (除く自己株式) を分母として算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	261,225,000株	22年3月期	261,225,000株
23年3月期第1Q	1,129,529株	22年3月期	1,126,949株
23年3月期第1Q	260,095,961株	22年3月期第1Q	260,116,078株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.	2
2. その他の情報	P.	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.	3
3. 四半期連結財務諸表	P.	4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	4
(2) 四半期連結損益計算書	P.	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.	7

【平成23年3月期 第1四半期決算補足説明資料】

1. 平成23年3月期 第1四半期の損益状況 (単体)	P.	8
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)	P.	9
3. 自己資本比率 (国内基準)	P.	9
4. 有価証券の評価損益 (単体)	P.	9
5. 預金等・貸出金の残高 (単体)	P.	10
(ご参考) 預り資産残高 (単体)	P.	10

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期に比べ4億20百万円減少し、206億74百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことや預金利息を中心に資金調達費用が減少したことなどから、前年同四半期に比べ15億11百万円減少し、182億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ10億90百万円増加し、24億56百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同四半期に比べ6億73百万円増加し、16億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ1,112億円増加し、4兆3,588億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ35億円減少し、2,339億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ585億円増加し、3兆7,699億円となりました。

貸出金は公共向け貸出が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ210億円増加し、2兆4,332億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ484億円増加し、1兆5,293億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率等を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は236百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は321百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,225	108,715
コールローン及び買入手形	181,277	102,023
買入金銭債権	33,344	35,642
商品有価証券	61	81
金銭の信託	998	1,000
有価証券	1,529,340	1,480,923
貸出金	2,433,291	2,412,231
外国為替	1,328	1,140
リース債権及びリース投資資産	18,261	18,789
その他資産	48,264	39,386
有形固定資産	35,273	34,878
無形固定資産	5,129	5,108
繰延税金資産	977	935
支払承諾見返	34,392	35,531
貸倒引当金	△29,337	△28,801
資産の部合計	4,358,828	4,247,587
負債の部		
預金	3,769,949	3,711,397
譲渡性預金	160,134	115,502
コールマネー及び売渡手形	3,601	2,326
債券貸借取引受入担保金	9,839	20,067
借入金	20,125	20,861
外国為替	106	29
社債	25,000	25,000
その他負債	75,046	50,537
賞与引当金	103	200
役員賞与引当金	—	55
退職給付引当金	6,297	6,197
役員退職慰労引当金	303	284
睡眠預金払戻損失引当金	541	543
偶発損失引当金	762	752
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	14,822	16,972
再評価に係る繰延税金負債	3,866	3,866
支払承諾	34,392	35,531
負債の部合計	4,124,892	4,010,126

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,590	7,590
利益剰余金	157,750	157,020
自己株式	△661	△660
株主資本合計	184,679	183,950
その他有価証券評価差額金	39,751	43,809
繰延ヘッジ損益	△1,411	△1,139
土地再評価差額金	4,059	4,059
評価・換算差額等合計	42,400	46,729
少数株主持分	6,856	6,781
純資産の部合計	233,935	237,461
負債及び純資産の部合計	4,358,828	4,247,587

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	21,095	20,674
資金運用収益	14,713	14,070
(うち貸出金利息)	10,856	9,971
(うち有価証券利息配当金)	3,709	3,981
役務取引等収益	2,652	2,702
その他業務収益	3,119	3,293
その他経常収益	609	607
経常費用	19,729	18,217
資金調達費用	2,664	2,124
(うち預金利息)	2,191	1,672
役務取引等費用	772	783
その他業務費用	2,471	2,150
営業経費	11,878	12,136
その他経常費用	1,941	1,022
経常利益	1,366	2,456
特別利益	0	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	51	510
固定資産処分損	51	278
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		232
税金等調整前四半期純利益	1,315	1,946
法人税、住民税及び事業税	699	289
法人税等調整額	△459	△68
法人税等合計	240	220
少数株主損益調整前四半期純利益		1,726
少数株主利益	108	86
四半期純利益	966	1,640

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第1四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

- 当第1四半期までの経常収益は 18,003 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：48.9%）、業務純益は 3,459 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：45.5%）となりました。
- また、経常利益は 2,417 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：42.4%）、四半期純利益は 1,794 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：61.8%）となり、概ね計画通り推移しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)		平成22年3月期 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	平成23年3月期 第2四半期 累計期間 予想 (6ヵ月間)
		前年同四半期 累計期間比		
経常収益	18,003	△ 274	18,277	36,800
業務粗利益①	14,376	467	13,909	
資金利益	12,132	△ 54	12,186	
役務取引等利益	1,864	78	1,785	
その他業務利益	379	443	△ 63	
うち国債等債券損益②	338	464	△ 126	
一般貸倒引当金繰入額③	△ 272	△ 360	87	
経費④	11,189	224	10,964	
人件費	5,842	△ 5	5,848	
物件費	4,525	191	4,333	
税金	821	38	782	
業務純益	3,459	602	2,857	7,600
実質業務純益(①-④)	3,187	242	2,945	7,600
コア業務純益(①-②-④)	2,849	△ 222	3,071	7,500
臨時損益等	△ 1,041	667	△ 1,709	
うち不良債権処理額⑤	827	△ 772	1,599	
うち株式等関係損益	△ 269	△ 284	15	
経常利益	2,417	1,270	1,147	5,700
特別損益	△ 510	△ 458	△ 51	
税引前四半期純利益	1,907	812	1,095	
法人税、住民税及び事業税	158	△ 427	585	
法人税等調整額	△ 45	440	△ 485	
法人税等合計	112	13	99	
四半期純利益	1,794	798	996	2,900
与信関係費用(③+⑤)	554	△ 1,132	1,687	2,000

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成22年3月末比3億円増加し、780億円となりました。
また、総与信に占める割合は平成22年3月末比0.01ポイント低下して3.13%となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	161	126
危険債権	489	475	471
要管理債権	164	186	178
合計	780	823	776
総与信に占める割合	3.13%	3.27%	3.14%

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率(国内基準)は、連結で12.12%、単体で11.79%となりました。
また、Tier I比率につきましても、連結で9.69%、単体で9.35%となり、高水準を維持しております。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成22年6月末		平成21年6月末		平成22年3月末	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	12.12%	11.79%	11.32%	11.04%	11.95%	11.63%
Tier I比率	9.69%	9.35%	8.96%	8.67%	9.51%	9.19%
自己資本額	2,396	2,303	2,355	2,264	2,382	2,290
うち基本的項目	1,915	1,827	1,864	1,779	1,895	1,809
リスク・アセット等	19,760	19,523	20,799	20,505	19,935	19,687
総所要自己資本額(注)	790	780	831	820	797	787

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、平成22年3月末比59億円減少し、659億円の評価益となりました。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	659	703	43	580	671	91	719	759	39
株	361	384	23	472	490	18	502	516	13
債券	289	298	9	139	165	26	198	210	11
その他	8	19	10	△31	15	47	18	32	13
合計	659	703	43	580	671	91	719	759	39

- (注) 1. その他有価証券については、(四半期)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。
3. その他有価証券として保有する変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

5. 預金等・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末	
預金等(譲渡性預金含む)		39,365	38,113	38,350	
	うち個人	30,052	29,399	29,461	
貸出金		24,386	24,589	24,171	
	うち消費者ローン	5,341	5,355	5,354	

(ご参考)

預り資産残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末	
投資信託		1,217	1,277	1,371	
国債		2,099	2,249	2,125	
保険		1,537	1,322	1,476	

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以 上